

# 決算報告書

(第 5 期)

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

きらぼしテック株式会社

東京都港区南青山三丁目10番43号

# 貸借対照表

2022年 3月31日 現在

きらぼしテック株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	698,962,111	<b>【流動負債】</b>	1,034,725,427
現金及び預金	569,790,470	短期借入金	900,000,000
前払費用	16,731,777	未払金	114,325,280
未収入金	26,300,342	未払法人税等	6,988,000
未収法人税等	95	預り金	4,550,947
未収消費税等	79,199,458	賞与引当金	8,437,600
前払金	6,939,969	未払事業所得税等	423,600
<b>【固定資産】</b>	522,575,464	負債の部合計	1,034,725,427
<b>【有形固定資産】</b>	5,237,433	純 資 産 の 部	
工具器具備品	4,743,650	<b>【株主資本】</b>	186,812,148
一括償却資産	493,783	資本金	850,110,773
<b>【無形固定資産】</b>	509,029,676	資本剰余金	850,110,773
ソフトウェア	507,778,786	資本準備金	850,110,773
商標権	1,250,890	利益剰余金	-1,513,409,398
<b>【投資その他の資産】</b>	8,308,355	その他利益剰余金	-1,513,409,398
長期前払費用	8,308,355	繰越利益剰余金	-1,513,409,398
		純資産の部合計	186,812,148
資産の部合計	1,221,537,575	負債及び純資産合計	1,221,537,575

# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

きらぼしテック株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	121,777,814	
売 上 高 合 計		121,777,814
売 上 総 利 益 金 額		121,777,814
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		881,857,340
営 業 損 失 金 額		760,079,526
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	626	
雑 収 入	47,809	
営 業 外 収 益 合 計		48,435
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	5,783,182	
営 業 外 費 用 合 計		5,783,182
経 常 損 失 金 額		765,814,273
<b>【特別損失】</b>		
固 定 資 産 除 却 損	10,263,660	
特 別 損 失 合 計		10,263,660
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		776,077,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		950,000
当 期 純 損 失 金 額		777,027,933

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		その他の利益剰余金		株主 資本計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	550,131,373	550,131,373	550,131,373	△ 296,662,452	△ 296,662,452	803,600,294	803,600,294
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 451,923,998	△ 451,923,998	△ 451,923,998	△ 451,923,998
遡及処理後当期首残高	550,131,373	550,131,373	550,131,373	△ 748,586,450	△ 748,586,450	351,676,296	351,676,296
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	299,979,400	299,979,400	299,979,400		0	599,958,800	599,958,800
会社分割による増加			0	12,204,985	12,204,985	12,204,985	12,204,985
当 期 純 利 益			0	△ 777,027,933	△ 777,027,933	△ 777,027,933	△ 777,027,933
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0		0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	299,979,400	299,979,400	299,979,400	△ 764,822,948	△ 764,822,948	△ 164,864,148	△ 164,864,148
当 期 末 残 高	850,110,773	850,110,773	850,110,773	△ 1,513,409,398	△ 1,513,409,398	186,812,148	186,812,148

## 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品 4～8年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 収益の計上方法

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 前給特許使用料等収益

当社は顧客との特許実施許諾契約に基づき、当社が保有する特許の非独占的通常実施権を許諾する義務を負っています。特許使用料は顧客が当該特許を使用して業務を実施した時点で、特許使用料の支払履行義務が充足されると判断しています。前給利用者が前給利用時点で特許使用及び付随するアプリ使用料（業務委託料）を売上高として認識しています。

なお、2022年3月1日以降は前給事業を包括承継により当社業務となったことから、特許使用料等収益から前給事業収益（前給利用時の振込手数料）を前給利用者が前給利用時点で全額を当社売上高として認識しています。

##### ② ウォレット事業収益

当社はコード決済事業等において、ウォレット利用者が加盟店決済等を利用した際に、基本合意書等の契約により、アクワイアラとの立替金支払の義務を負っています。加盟店利用料はウォレット利用者がコード決済を行った時点で、支払履行義務が充足されると判断しています。ウォレット利用者がコード決済利用時点で加盟店利用料、またその他ATM現金引出等における利用料等を売上高として認識しています。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準の適用に伴う計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用に伴う計算書類に与える影響はありません。

## 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の無形固定資産の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 451,923 千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,858 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 97,715 千円

地代家賃 13,640 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	0 千円
支払利息	5,783 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）	444,792 株	49,420 株	－株	494,212 株

（注）普通株式の増加は、第三者割当増資により 49,420 株増加したものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金（注）	300,569 千円
減価償却	160,860
その他	4,562
繰延税金資産小計	465,992
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 300,569
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 165,422
評価性引当額小計	△ 465,992
繰延税金資産合計	－ 千円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※）	—	—	—	—	—	300,569	300,569
評価性引当額	—	—	—	—	—	△300,569	△300,569
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円、%)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社きらぼし銀行	東京都港区	43,734	銀行業	—	資金の調達 役員の兼任 職員の出向	資金の借入利息の支払	900 5	借入金	900
							家賃の支払 (注1)	13	—	—
							出向者人件費の支払 (注2)	114	—	—
							増資の受入 (注3)	299	—	—
							会社分割による事業譲受 (注4)	12	—	—
							特許実施許諾料受取	78	—	—
							業務受託料受取	19	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 家賃につきましては、近隣相場等を参考に双方協議の上決定しております。
- (注2) 出向者の受入れに関する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。
- (注3) 増資の受入価額は、第三者評価機関による株式価値の評価結果に基づき算定されております。
- (注4) 分割資産については、共通支配下の取引として分割時の適正な帳簿価額に基づき算定しております。

### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 378 円 00 銭  
 一株当たり当期純利益金額 -1,745 円 88 銭

## 企業結合等に関する注記

当社は 2021 年 12 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、2022 年 3 月 1 日に当社の親会社である株式会社きらぼし銀行から一部事業を包括承継いたしました。

### 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社きらぼし銀行
事業の内容	前給事業

企業結合日

2022 年 3 月 1 日

企業結合の法的形式

当社は吸収分割により株式会社きらぼし銀行の前給事業に関する権利義務を承継

企業結合後の名称

きらぼしテック株式会社

その他取引の概要に関する事項

前給事業とウォレット事業の一体運営による利用者の利便性・提供価値の向上を目的として、株式会社きらぼし銀行の前給事業をきらぼしテック株式会社に包括承継することといたしました。

### 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、親会社が承継直前に保有していた固定資産の適正な帳簿価額を当社利益剰余金に 12,204 千円計上しています。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。